

# 一般社団法人全日本機密文書裁断協会

## 平成 30 年度 事業計画

### 方針

平成 29 年度も広報活動を重点事業項目とし、裁断サービスの普及活動および、会の知名度向上に取り組んで参りました。

今年度に関しても、広報活動を重点事業項目とし、研修勉強会の開催、表彰制度、ブロック活動助成金制度、機密文書裁断抹消処理士認証制度の後任活動として業務品質向上委員会への新たな展開、カーボンオフセット、環境保護活動等の各種事業を継続し、機密文書裁断サービスに関する事業振興と社会貢献を推進いたします。

改正個人情報保護法やマイナンバー制度の制定により、プライバシーマークや ISMS を取得する企業が増加するなか、機密文書の扱いについて裁断サービス事業者への期待も高まっており、信頼に応えられる全国組織として、会員・協会の活性化を図ります。

### 1. 裁断業務の品質対策

#### (1) 定例研修勉強会の実施

情報の抹消を依頼する方々の信頼を得るため、業務品質向上を目的に会員の実務スキルアップと知識習得の場を提供し、機密文書の裁断業務に適正にあたる実務者を育てる。また、会員相互の交流の場、意見交換の場としても活用し、会員間のネットワーク構築を図る。

#### (2) 表彰制度

情報漏洩防止と環境に対する意識向上及び取り組みの推進を目的に、会の発展に寄与もしくは社会貢献活動に積極的に取り組んでいる会員企業の表彰を行う。

#### (3) 業務品質向上委員会の新設

平成 28 年度に開始した機密文書裁断抹消処理士認証制度に関して、「機密文書裁断サービス業務品質向上リサイクルマニュアル」をベースに外部監修を受け「機密文書裁断サービス業務品質向上の手引」を作成した。より整った制度確立を実施し、現在 490 名の機密文書裁断抹消処理士を認定登録しています。認証制度の維持・管理の今後の展開について、「管理」「教育」「推進」を柱に「業務品質向上委員会」を新たに立ち上げ、業務に携わる者が正しい知識や手順を身につけ、適切な役務の提供を実践できるよう更なる技術・品質の向上を目指す。

#### (4) 会員企業間の連携強化

今年度もブロック活動助成金制度を継続し、会員企業間の連携強化を図る。会員企業間の情報交換や交流を深めることで、文書裁断サービスの全国組織として、その連携機能を最大限に活かし、サービスの品質向上と本協会更には業界の活性化に結び付ける。

### 2. 広報宣伝活動

重点事業項目として三期目の今年度は、情報発信を継続し当協会の認知度向上および裁断サービスの活性化につなげ、より効率的な広報事業を展開する。

#### (1) 展示会への出展

裁断サービスの普及活動及び会の知名度アップを目指し、平成 29 年度に引き続き「オフィスセキュリティ EXPO」東京会場への出展と、会としては初めてのエリアとなる中部地区の「メッセなごや」に出展します。昨年の成果をふまえより集客力が上がるよう工夫をおこない、より迅速にアフターフォロー対応が出来る体制作りを図る。

## **(2) メディアへの広告出稿**

裁断サービスの普及活動並びに会の知名度アップの取り組みとして、昨年と同様総務部門の指針として読まれる雑誌「月間総務」に広告を掲載する。

## **3. 組織力の強化**

組織の充実・強化を図るため、賛助会員制度を活用し、協会事業の目的に賛同し事業に協力・支援をいただける企業に対して加入推進に努める。

## **4. 環境保護活動の推進・貢献活動の実施**

### **(1) 文書リサイクルの促進**

資源保護の観点から、文書裁断サービスの必要性を訴求し、事業を適正に推進することで、紙資源のリサイクルを促進し循環形社会の実現に寄与する。

### **(2) カーボンオフセットの継続実施**

機密文書の裁断サービスでは、ご利用の際のエネルギー消費によって二酸化炭素がやむなく排出されてしまうため、「カーボンオフセット」に取り組み二酸化炭素をオフセットすることで、より環境に配慮した安心・確実なサービスを提供する。